

第12回 (2021.12.20) 「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて

相原 康伸 (公益社団法人教育文化協会 理事長)

1. 連合とは

今日は、連合や働くことについてお話ししますが、まずは、皆さんと労働組合との出会い方について。私は製造業の民間企業に入社したのですが、入社した時点で、会社には労働組合が既にありました。このパターンが一つ目。また、皆さんが民間企業であれ、県庁、市役所、学校の先生であれ、自分が職場に入ったときに労働組合が無い場合もあるかもしれません。これが2つ目のパターン、そして、3つ目は、自分が就職した職場、もしくは選んだ道には労働組合はなかったけれど、のちに労働組合が組織されるという可能性もあります。労働組合との出会いは概ね3パターンあるということですね。

さて、東日本大震災の「3. 11」から本年で10年が経ちました。多くの皆さんが困難に直面し、不自由な生活は今も続いています。資料1の右下に、泥かきをしている写真があります。発災直後から半年間、労働組合のメンバーは平日から土日まで、寝泊まりしながら入れ替わり立ち替わり延べ3万人が福島、宮城、岩手の被災3県にボランティアに入りました。なお、自衛隊員の皆さんの支援は、延べ10万人と聞きます。連合ボランティアの総員は、自衛隊に次ぐ規模となりました。なんとか皆さんの手助けをしようということで、背中に連合とある揃いのジャンパーを着て全国から集まった訳です。しわくちな手から「お兄ちゃん、お姉ちゃんたちご苦労さんね」と言っておばあちゃんからおにぎりを差し出されましたけれども、「いやいや貰えません」ということもあったりしたなかで、みんなで協力した経験から10年です。

資料1には私の写真もありますが、政府要請も随時行っています。「3. 11」の際も、COVID-19でも、働き口を無くしている人への支援、経済面、健康面への不安への対策、予防接種体制の整備など、働く人たちの現状を踏まえ具体的な政策を訴えました。また、経団連をはじめとした経済界との対話では、「賃上げの必要性やこういう社会にしていこう」などを、そして、広く社会に向けては、平和やジェンダーなど幅広いテーマについて「世の中をより良くしたい」という思いを持って活動を展開しています。私たち連合の運動の領域、その輪郭をイメージ頂ければと思います。

ただ、連合の活動は、ご当地の山形県内、日本国内に限ったものではありません。日本は国際社会の一員であり、海外で働いている私たちの仲間もいます。資料2のILOのところに、ちょっと興味深いかきかっごがありますよね。「仕事の未来」とあります。ILOが気にしている「仕事の未来」って何のことでしょうか。人工知能AIのことですね。AIが働く環境にどのような変化を与えるかという観点です。同時に、現在は、COVID-19の出現や国際社会の機運が盛り上がっているカーボンニュートラルなど、次々に新たなテーマが明らかになっています。資料2のCOPのところを見てください。気候変動対策あります。AIが働く人たちの職を奪うのではないかと、労働関係、雇用関係に大きな影響が出るのではないかとという課題意識は国際社会でも共有していますが、現在、日本において目の前に置かれているテーマは、私の印象では気候変動対策、カーボンニュートラル、2050年までにCO₂を減らしましょうではないかと思っています。そうすると、様々な行動基準が変わってきます。例えば、製造業などは、より安い賃金の国で物を作りたい、製品単価が上がらないように東南アジアに出ていきましょう、というような話でしたが、どこの工場で作るかについて、今後は選択の基準が変わりますよね。なぜなら、CO₂を出さない国で物を作ろうではないか、そうでなければユーザーに認められない、買って頂けないということになってくるわけです。世界の価値観が変わってきていますから、より安い所ではなくて、よりCO₂が出さない国で製造しようじゃないかとなるわけです。価値観の転換ですね。AIの発展についても、CO₂削減についても、私たちの労働環境にどのような変化が出てくるのか、また、それらの課題克服に働くものはどう向き合っていくべきかについては大変大きなテーマであると申し上げておきたいと思っています。

もう一つ、資料2の国際連帯に「人権」とあります。例えば、この100円のTシャツの綿がどこで採れましたか。もしかして中国の奥地で人権を無視した形で作られる物ではありませんよね？というようなことも一つのテーマになっています。フェアなトレードになっているかどうか。この100円のTシャツを見た時にその100円のTシャツの背景にどういう労働がありこの100円のTシャツができているのか、もしくはその100円のT

シャツを作るにあたり人権はしっかり守られたうえでフェアな貿易や商品のやり取りになっているのかどうかということ、多くの皆さんが価値観として重視していることも、ビジネスを進めるうえで一つの大変重要なファクターになっているということも申し上げておかななくてはなりません。

もっと根深い話とすれば、連合は年間2万件の労働相談を受けています。資料3には、この2020年1月から12月の労働相談について記載されていますが、私たちが受けた年間2万件の労働相談の中において、やっぱり労働市場の変化が色濃く表れています。今までは正社員の皆さんからのお問い合わせが多かった。しかし、COVID-19が始まってから、パートもしくはバイトでシフトが削られて、女性、そして若年層からの相談も多くなりました。電話で相談される方、LINEでお問い合わせをいただく方、メールでお問い合わせをいただく方、いろんな方法がありますが、その中身が大きく変わってきています。その中でも一番困難に直面しているのは、現在は女性ということになると思います。その背景は後ほど申し上げたいと思います。

労働組合はどういう背景に基づいて活動しているのか。背景は資料4にあるように、労働組合は憲法に定められた働く者の権利であるからこそ、大きく力を発揮することができる訳です。企業が利益を追求することは大事なことです。雇用を維持できず解雇するなどはあってはいけないことですので、利益を追求すること自体は然るべきことです。その利益追求の姿と働く一人ひとりのやり甲斐が両立することは大変重要です。そしてその一人ひとりのやり甲斐を支えるものが、健全な働き方がある訳です。個人のやり甲斐は、健全な働き方があるからこそ。好循環ですね。そこに立脚しながら企業が生んだ付加価値に基づいて、企業が税金を納め、その税金が山形県下に落とされて、社会的な役割を発揮する。働く人も自分のサラリーから税金を納める。それらはやがて人々や社会を支える制度や社会資本の充実などに回っていく訳です。公益に資する営みですね。なお、山形駅を降りたら駅前「公共」や「公益」を売っていたということはありませんよね。公（おおやけ）の益（えき）、公益には目に見えるような姿、形がありません。公益という商品もありません。ただし、労働組合であれ、企業であれ、社会を構成する様々なセクターが最終的に求めるのは公益の最大化と考えます。マスクをすることは、自分の健康を保つと同時に、周りの方々の健康に留意するからで、コロナ禍は公衆衛生観念の浸透を通じて公共に対する意識を知らぬ間に広げたと言えるかもしれません。公益の最大化のために何ができるのか、私たち労働組合は労働の現場の健全性、その良し悪しを一つのものさしに努力していると言えます。

2. 国際社会では貧困と分断が進んでいます。あなたはどう行動しますか？

資料5は左側に「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率」と右側「ひとり親家庭の現状」のデータがあります。現状はご覧の通りです。この間、親御さんや友人達と海外旅行をされたこともあると思います。海外旅行以外の経験もあるかもしれません。さてここで、発展途上にある国の街角をイメージしてみてください。仮に、皆さんが現地でレンタカーを借りて交差点で停止した時、車の窓をコツコツ叩く音がする。見れば冷えていないミネラルウォーターを少年が買って欲しいと、次の交差点では、あまり綺麗そうには見えない花飾りを少女が持ってくる。その情景にも課題はありますが、さらに問題は、今から十数年後にその少年、少女たちの子どもたちが、今の生活の状態から抜け出すことが出来るかどうか。十分な教育を受け社会的な支援の枠に入れるか否か。現状を見る限り、甚だその可能性が低い。まさに貧困の連鎖です。生まれた家庭の経済状況がその子の生涯を決定づける。そんな選択肢に恵まれない社会、国際社会のままで良いかどうか。

ただ、この話は発展途上国の恵まれない小さな町の出来事だと考えるのは誤りです。日本においては、子供たちの様子を見るだけでは直ぐに貧困状態にあるとは、なかなか目に飛び込んできませんが、同様の状況が私たちの暮らしのすぐそばにあるということを頭に置いて、貧困の連鎖を私たちの時代で止めなければいけない。仮に、母親が子どもを養う一人親家庭があった場合、経済的な困窮はその母親によるところが大きい、それは自己責任だと片づけてしまう社会で良いかどうか。様々な人生があるわけです。社会が支え、当事者の自己責任と突き放さない。支え合う社会だということがあっていいのではないのでしょうか。人生の選択次第で社会的セーフティネットに守られないような世の中ではなく、受け止める温かさで支える制度がそこにあるべきじゃないのかというのが、私たちの考え方です。是非、頭に置いていただきたい点です。選択肢のある社会、選択肢に恵まれる社会があってもいいと思うところです。

資料6の左側「1人当たり実質所得の伸び」、これは何の絵に見えますか。折れ線グラフです。縦に実質所得の伸び、横に世界の所得分布があります。これをエレファント・カーブと言います。象が鼻をもたげている感じ

ですね。点線の丸が3つあります。一番右側の丸が先進国の富裕層です。先進国の富裕層がこの40年間において最も賃金の伸びが高かったということになります。もう一つの丸が真ん中です。先ほど申し上げた発展途上国、これから伸びる可能性がある国々においての所得の伸びが高かったということです。山形県をはじめ私たち日本で働く多くの仲間はどこの丸に該当するのでしょうか。象の鼻がもたげる一番根元の所です。先進国の中・低所得者の賃金の伸びが最も少なかったことが明らかです。私たちが頭に置くべき事柄です。

右側の「日本の雇用形態間の賃金格差」のグラフでは、正社員・正職員の年収とそれ以外の働き方の皆さんの年収差が一目瞭然です。雇用形態によってそれほど差があっているのか。ジェンダーによってそれほど就労環境の差があっているのか。一人親だからとお子さんの教育に大きな差が出ていいのかどうか。先ほどの開発途上国の例をひくまでもなく、日本の中でも私たちが目を凝らせば、あるいは目を凝らすまでもなく、様々なテーマがあるということを考えておかななくてはなりません。

3. 日本は、世界で一早く労働力人口が減少に転じました。あなたはどの行動しますか？

資料7を見てください。1945年に第二次世界大戦が終戦を迎え、戦地から私たちのおじいちゃんやおばあちゃん世代の方々が日本に引き揚げてきました。その世代の子どもたちの人数は非常に多く、出生率もとても高い第一次ベビーブーム。そのお子さん達がやがてお父さんやお母さんになる時代、それが1975年頃を中心とした第二次ベビーブームです。右側に目を移して行って第三次ベビーブームという人口の山はあるのでしょうか。日本に第三次ベビーブームは到来しなかったのですね。ベビーブームは第二次で終了しました。私が言いたいことは、子どもの数をただ単に増やせばいいなどということではなく、子どもを持つか否かについても選択可能な人生になっているかどうかということです。

私たち労働組合の立場からすれば、長時間働いてへとへとに疲れてしまって、もしくは収入が少なくて生涯の伴侶やパートナーを得たくても得ることができない等、自分の働く環境や経済的な状況の中で、様々な選択肢を諦めざるを得ないというような社会でいいのかという課題意識です。同時に、私たち自身の反省を述べるとすれば、1970年代、1990年代に、私たちが働き方を大きく変えることができているならば、第三次ベビーブームという山があったかもしれない。働き方の観点からその世代の人々が人生の選択としてお子さん達をもうけやすい環境をつくることができたのかも知れないと痛感する訳です。働き方は社会を形づくる重要なファクターだということを申し上げておかななくてはなりません。

資料8、これは多くの皆さんが見たことがありますよね。これは人口ピラミッドです。年々、年齢別の人口が動いていき、2035年の日本の人口ピラミッドは資料8の右下のグラフです。私たちが付き合いのある、率直に意見を言ってくれる、海外の労働組合の役員の中には、「相原さん、日本の将来を楽しみにしているよ。なぜなら、西洋という棺桶型（ヨーロッパのドラキュラが出てくるような棺桶は頭がちょっと大きくて下が小さいのです。）の人口ピラミッドを日本が迎えることがほぼ分かっている中で、日本が、この状況をどう乗り越えていくのかを私たちは注意深く見ている。大いに期待しているよ。」と言います。支え手が少なくなる日本社会、もう少しポジティブに言えば課題先進国への期待ですね。

私たちはYoutube、DVDを4倍速で見ている感じです。高齢化社会突入に西洋は100年の時間的猶予がある一方で、私たちは25年でそこを突破しなくてはなりません。4倍のスピードで世の中を変えて行けるかどうか。私たちの声の上げ方や適切な政策判断など、私たちの将来に関わる重要事項です。

資料9の「2024年における65歳以上高齢者の人口および高齢化率」の左側には山形県も書いてあります。左から6番目が山形県です。赤い折れ線グラフが2045年の高齢化率です。県下の高齢化率を示しています。棒グラフが2045年、2018年の65歳以上の人口を示しています。私が見る限り山形県の左、秋田県の高齢化率が最も高いように見えます。50%です。反対に、一番高齢化率が低いのは沖縄県で30%台半ばから前半ぐらいでしょうか。したがって山形県が選択する政策と沖縄県が今後選択する政策はおのずと異なると当然です。高齢化率がこれだけ異なる中で、沖縄県の政策を山形県に持ってきても、山形県では有効な政策を沖縄で投下しても実効が上がりません。例えば宮城でも山形でも、そこで生まれ育ち、地域のことを一番肌身で感じる人たちが、どのような政策を選択していくかがより意味をなすと申し上げておきたいと思えます。

さて、東京はいいよね、関東圏はいいよね、関西圏はいいよね、恵まれているよねと言えるのでしょうか。確かにこの東京は赤い折れ線グラフの高齢化率は沖縄同様に低いように見えます。ただし青線の2045年の65歳以

上の人口の急激な増え方が東京圏における関西圏における最も深刻なテーマということです。この 65 歳以上の皆さんを誰がどこで支えるのかは、一極集中の東京が抱える大変大きなテーマと言えます。

4. 世界では急速なデジタル化、そして DX へ。あなたはどの行動しますか？

次のテーマに入ります。資料 10 です。これは、山形大学の皆さんだったら私以上に多くの知見を持っている方も少なくないでしょう。皆さんはデジタルネイティブですからね。私と皆さんとの大きな違いを一言で申し上げれば、デジタルネイティブ世代か否かです。皆さんが生きる時代は、個々の生き方に至るまで、既にデジタルが組み込まれている。これらを頭に置けば、私の説明は少々、説得力不足かもしれません。古代の日本では、やじりを一生懸命研いで獲物を捕らえていた人たちがいました。やがて定住し農業を始め、いつ種を撒けば一番収穫量が上がるか、何処から水を引けば一番いいかを考え、そして最も収穫量が上がる工業製品は何かを考え、さらにその商品を買ったり売ったりするには ICT の情報通信が必要だとなりました。現代においては、皆さんが Amazon でリップを買う、皆さんが Netflix を見る。デジタルネイティブ世代の一つひとつの行動自体が、今この AI の時代をさらに前進させています。

ただ、労働組合の私たちが一つ言わなければいけないのは、工業の時代もあったし、ICT の時代もあり、AI の時代もあるでしょう。ただし、誰が AI を作りましたか。誰がやじりの先端を尖らせようとしたか、誰がもっともいい水路を引いてきましたか。全ての時代において働く人たちの労働がその成長エンジン、ドライバーになったのではないですかということです。人としての成長の姿がそこにあって、様々な知見が大きく社会を動かしてきたということ自体を、忘れてもらっては困りますと申し上げておきたいと思います。

デジタル化、DX。左から右側に動いていくことを考えていって一つ絵にしました。DX って何でしょうか。デジタル・トランスフォーメーションですよ。社会が変わります。それは例えばとある電機メーカーのように、IT に関係する企業が一つ誕生するという話ではなさそうです。DX は世の中を横切りでいきますから。デジタル・トランスフォーメーションのイメージはケーキのミルフィーユみたいと表現されます。縦で切ると「べちゃっ」となってしまい最後はあまりきれいに食べられないあれです。

デジタル化の進展、人工知能 AI が雇用を奪っていくのではと懸念する見方がある一方で、ミルフィーユたる DX は、これまで私たちが経験したような個々のデジタル製品やサービスを個別に利用する姿から、デジタルデータのつながりが飛躍的に便利な暮らしを私たちに提供してくれる。夢が膨らみます。

ここでネガティブとポジティブ両方の事例を 1 つだしておきたいと思います。最終的にはネガティブになってしまうかな。一つは、山形大学のある女性がニットを買いました。すると、「そのニットを買った方にはこの靴がお似合いです」、「このワンピースがお似合いです」、「この 3 点セットを買っている皆さんが多いです」という情報が、勝手に届くようになっていきますよね。皆さんもそうではないでしょうか。これは、便利なんです、便利ではあるけれども、私たちは、目には見えない「フィルターバブル」に覆われていると思っておいってください。自分自身に最適な情報が届くようになっていくと。この本の上下巻を買った人は、この作者のこちらの本も買っているんだとわかる。この研究書を買ったらこの本も買った方がいいですよと知らせてくれる。大変コンビニエンスです。ただし、あなたにとってコンビニエンスな情報が届くようになっていくということは、逆にいえば、私たちの周りを覆っている見えないフィルターによって情報が選別され、あなたにとって耳の痛い話やあなたが聞きたくない情報は無自覚のうちに届かなくなっている。聞きたくない情報ほど、本当は自分で取りに行かなければいけないものであり、世の中にはそうした情報が沢山あるんじゃないか。情報の与えられ方・獲得の仕方について、デジタルネイティブであればこそ、留意しておく必要がありそうです。

もう一つ。中国武漢、COVID-19 発症の地と言われます。一方で中国は見事に COVID-19 を制圧してきたとも言われています。なぜか。それは、街角の夥しい数のカメラから、一人ひとりの携帯から、移動情報を国が管理し、個人の行動を厳格に管理したからです。それでも、人々がコロナに罹らなければ、COVID-19 で重篤化しなければ、どんなに国が自分の情報を得たとしても、人々の安全につながるのなら、それは最もいいことだと今後考えていくべきなのか。冗談じゃないよ、山形大学に来るまでそこら中にカメラが設置されて、どれだけ監視されなければならないんだろう、あのデータをどこで誰が情報処理しているんだろうとなった時のことを考えれば、個人のデータの扱い方、データの帰属について、私たち自身が、もっと言えば、デジタルネイティブである山形大学のこの 122 号室の皆さんが、考えなければいけないテーマになってくる訳です。就職戦線の

裏アカウントも含めてね。

次のテーマです。資料 11 です。これはご覧いただければ一目瞭然ですが、産業別就業者の変化の棒グラフと、賃金水準が数字 3 桁で書いてあります。もちろん、ここに記された情報だけをもって、企業選択するわけではありませんが、特徴を紹介しておきます。左側から宿泊業・飲食サービス業、社会保険・社会福祉・介護事業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業……等々、コロナ禍の 2020 年から 2021 年にわたり、私たちがこれらの業種をなんと呼んできたのでしょうか。エッセンシャルワーカー、つまり欠くことのできない働き手と私たちは呼んできました。ただし、その人たちの賃金水準は他の産業に比べて劣後していると言われています。一方で、私が勤めてきた製造業などは、エッセンシャルワーカーとして比較して、比較的賃金水準は恵まれているように見えます。ただし、棒グラフが下に向かってるように、産業別就業者数の変化を見ると、日本の中での働く場は狭まっている。超少子高齢化における福祉の必要性は一層高まり、資源に恵まれない日本が輸出で外貨を稼ぐ重要性はいうまでもありません。同時に、COVID-19 下では保健所の皆さんや行政区が全力で対応にあたってきました。産業分野毎にある課題を解決しながら、官と民が力を合わせて現状を乗り越える必要性を示唆していると思います。

資料 12 です。右側の表は 2019 年の世界トップ 10 企業です。GAFA+A、プラットフォームはアメリカ勢に持っていかれました。私の携帯にはアップルのマークが入っていますが、日本にアップルありますか、残念ながらありません。日本にフェイスブックありますか、残念ながらありません。それを総称して何と言うのでしょうか。プラットフォームは全部外国に持って行かれましたということです。ただし、では、そのアップルの製品の部品はどこで作られているかと言えば、重要部品は日本です。6 割ほど作っています。「えー」と思いませんか。トレードマークは確かにアップルです。ただ、中身についてどこで何が作られているかということまで考えると少し見え方が変わってきますが、いずれにしてもデジタル社会におけるプラットフォームはほぼ GAFA、中国勢に持っていかれているということです。日本の強みはどこにあるのか、というのを探していかなければいけないというテーマ感がここにある。そのテーマについてはまた後ほど一つ申し上げます。

5. 世界ではジェンダー平等で多様性ある社会を創ろうとの動きが活発です。あなたはどうか行動しますか？

次は少しテーマが変わります。次の資料 13 を見てください。専業主婦世帯と共働き世帯の数を 1980 年からざっと 40 年分を引っ張ってきています。皆さんが生まれてからの 20 年ほどの間にもその変化が加速しました。それがグラフに現われています。1980 年から 40 年の間に二つの線がクロスしています。1990 年代の中盤です。専業主婦が 40 年前は 1100 万世帯、これが今は 600 万世帯に半減しています。小学生の子どもが家に帰るとお母さんが専業主婦で「おかえり」と言ってくれる感じです。逆に、共働き世帯は、40 年前は 600 万世帯でした。それが今は 1200 万世帯ということになります。お父さん、お母さんが正社員である。お父さんもお母さんも非正規社員である。共働きをし、収入を得ている家庭が 1200 万世帯。この 40 年間で大きく入れ替わったということになるわけです。家庭の姿が変わったわけですね。この変化を見つめた時に、私たち自身の働き方の変化を承知すると同時に、その変化に見合った働く環境や社会を支える仕組みが整備されてきたかについては、留意すべき重要事項です。

例えば資料 14 をご覧ください。ジェンダーについてです。今までこの講座の中でも、この点について様々な触れる機会があったかもしれませんが。各国頑張っています。日本も頑張っているのですが、多くの国のジェンダーに対する向き合い方、社会の形を大きく変えようというエネルギーと具体的な制度設計の勢いでは、日本は大きく後塵を拝しています。経済分野において、議員の数において、日本はジェンダーによるバイアスが大きいということを私たちは頭に置いておかなければなりません。

先日、モンゴルの労働組合の皆さんと双方の労働事情について意見交換し研鑽しあう場がありました。本当だったら今年はモンゴルにお伺いするタイミングでしたが、オンラインで 1 週間みっちりやりました。日本の労働組合は、欧米諸国の労働組合から、一人ひとりの力ではなく、働く人たちが団結すること、その総和をもって経営側と健全な対峙をしていくこと、経営側との話し合いに基づいて自らの労働条件を決定していくこと、そして、集団的労使関係のエネルギーを、より良い社会づくりに使うことなどを学びました。こういう力の使い方があるんだということを、ヨーロッパの仲間やアメリカの仲間たちから何十年前前に教えられたのです。それを基に、例えば私が生まれた 1960 年からの高度経済成長では、たくさんの製品が生まれました。明日高速

道路がかかり、新幹線が通るといふ大きな変化を中学生時代に見て来た私などは、潜在意識に、高度経済成長における実感、いわば成功体験が埋め込まれています。そうしたことを踏まえ、私たちが乗り越えなくてはならないのは、先輩たちはヨーロッパやアメリカに教えられた。教えられたものを持って、経済成長し、今度は私たちが、新幹線の作り方、高速道路の掛け方、港の整備の仕方など、アジアの多くの仲間に向けて貴重な知見を提供したことは確かです。ただし、なぜ私がモンゴルの話を持ち出したか。モンゴルに限らず、アジアの仲間との会話の場面においては、無意識のうち発展途上国の皆さんに私たちが教えてあげるといふ上から目線になっていないかという自省からです。モンゴルの騎馬民族は有名ですが、そのイメージで思考停止してはいけません。例えばジェンダーギャップ指数を見てください。日本は2021年120位。モンゴルは79位でした。私たちの方が、圧倒的に下位に甘んじています。モンゴルの皆さんの方が、女性の社会進出が進んでいるということなんです。日本が遅れていると自信をなくしたり、諦めるということではなく、様々な国の皆さんと交流を重ねる意義は、私たちの培って来た健全な労務関係という財産を互いに共有しながら、同時に、モンゴルから学ぶ姿勢をより一層自覚することにあるはず。他の国々の皆さんとの交流は、多様な文化に触れるだけでなく、私たちの発展の重要な機会と受け止めたいと思います。

私たち自身が多様性について頭に置いておかななくてはならない点が様々にありますよね。病気と闘いながら職場を支える皆さんがいます。自分の生まれた土地を離れて日本の農業を全力で手伝ってくれている外国籍の皆さんがいます。そして、それぞれ雇用形態が異なるなかでも、私たちの社会を支える多くの皆さんがいます。そうしたことをコンパクトにまとめたものが資料16です。

外国人の皆さんは200万人にもなろうとしています。通院しながら働いている皆さんも30万人を超えています。介護をしながら働いている皆さんも300万人を超えています。介護があるからやむを得ず自分の職を離れなければいけないという介護離職者は減らしていかなければなりません。100人に8人はLGBTQも含めて様々な当事者がおられる。こういうカウント自体、今後は無くさなければいけません。社会を構成する当たり前の概念として。高齢者でも健康で本人の働く意思があれば年齢に関わらず活躍の場があつていいではないか。2021年は日本でパラリンピックがありました。障がいも含めた様々な多様性とその可能性を感じた一年でした。この山形県を、山形市を、お隣の宮城県を、仙台市を、私たち自身がこの誇れる地域を支える多様な人々と向き合い対話を重ねる意味を考える機会としたいと思います。

6. 日本は今、地方の疲弊が進んでいます。あなたはどうか行動しますか？

資料17は、またテーマが変わりますが、日本は今、地方の疲弊が進んでいるということです。資料17の上の「転出入超過数の推移」のグラフと下の「事業所数の変化（都道府県別の実績）」のグラフを見ていただきたいのです。真ん中に東京圏が書いてありますね。その右側に名古屋圏や大阪圏があります。左側に他府県の状況があります。人口流入により、東京圏に人口が集中しているということを先ほど言いました。ネガティブな面を言うと、人口集中が高齢化などに大変強いインパクトをもたらすということ、東京圏以外は人口減少傾向が強いということについても、先ほど沖縄、秋田、山形を例として申し上げたところです。私は以前、兵庫に出張に行きました。兵庫はハーバーがあり、異人館があり、神戸がありますよね。神戸ビーフもありますし、B級グルメも有名です。多くの皆さんを惹きつけてやまない地域なのですが、その兵庫県においても、事業所数も含めた流出がはっきりしています。

したがって、いかなる地域であろうとも、私たち自身が地域の魅力を作っていく努力をしなければならない。そういう時代を迎えているということです。

次の資料18では、「笑顔と元気のサイクル」です。このすごろくは、どこから始まっても結構なんです。例えば一番上のところから始めると、「地域が笑顔になる」→「子ども・若者が増加する」→「住みたい人が増える」→「住みよい街づくり」→「魅力ある街になる」→「雇用増」→「参入企業が増える」→「中小企業が元気になる」→「労働条件の向上」→「雇用・収入が増える」→「法人税・所得税増加」→「税収が安定」「公契約・中小振興」→「市民サービスが充実する」そうすると笑顔と元気のサイクルが回り出すという、ある意味きれいな絵柄がここに描いてあります。

山形県の人口は、1950年の135万人をピークに減少し、今は105万人を少し超える程度と伺っています。では、山形県の将来に希望も魅力もないのでしょうか。そんなことはありません。ただ、日本全体の人口が減って

いて、山形県だけの話ではないから大丈夫ですと言っても、安心の材料にはなりませんよね。この東北が、山形や、宮城が、そして先ほど見た 2045 年の高齢化率の最も低かった沖縄でも、沖縄における難しさがあります。製造業、もしくは I T 産業の半導体を作る工場を連れてくるということは、あの面積では難しいのです。その代わりに、国際通りで、サービスで、そして観光で多くの人を惹きつけていくことは得意なんです。その地域における産業の最適化を図るには自慢の魅力を最大限に高めていくことも必要です。

COVID-19 の感染拡大が長引くなかにおいて、東京から東北に住居を移した人たちがいます。今はオンラインで繋がりますから、同じ職場で働いている人とも 1 年間リアルで会ったことがない人がたくさんいます。ヒューマンタッチで皆さんが同じ場所に集うということ自体は、それこそ付加価値があることなのですが、COVID-19 で生じた変化の全てをマイナスと捉えるのではなく、そこで見えた私たちの社会の変化や風景を、山形や、宮城や、東北や、日本全体も含めてどうやってプラスに繋げていくことができるのかというのを考えるのは、私たちの時代なんです。私のような 1960 年生まれも、皆さんのような 20 代も含めて、私たち自身が考えていくということなんです。先ほど申し上げたように日本は、課題先進国ということですからね。課題というとネガティブ。先進国というとポジティブ。その二つを一つにすると微妙な感じがしますがけれども、間違えて欲しくないのは、とにかく、たくさんの課題に向かって最初に突入していく、これを乗り越えられるかどうか、その挑戦する姿と結果は、世界の国々や、日本国内の他の地域の皆さんの財産になるということなんです。これは、日本が新たな社会を作れる、付加価値を高められる最適なポジションにいると言い換えられます。コインの裏表。オセロの白と黒。一方から見れば苦労の塊でも、一旦ひっくり返してみたらこの課題には乗り越えるだけの価値がある。これを乗り越えるために私たちは努力しようではないかということです。そうした物語を作れるかどうか、そこに私たち自身の一つのチャレンジがあるんじゃないかと思います。

資料 19 です。「では、労働組合は世の中の一つのセクターとして十分な力を発揮できているでしょうか？」ということを問われると、私は、すみませんが、ちょっと休憩させていただいてよろしいでしょうかと言わざるを得ません。なぜか。山形駅の前、もしくは東京駅の前で、通勤で地下鉄もしくは新幹線を降りてくる人、仙台駅の前で地下鉄を降りてくる人、駐車場に車を停めた人、その人たちに、「あなたの職場に労働組合はありますか」と聞いた時に、「ええ、私の職場には労働組合があります。」という方は平均を出すと 17% なのです。「10 年前にこの職場に就いた時に、ユニオンから、東北の泥かきに行かないかと言われて一週間泊りがけで行きました。あれがユニオンとの最初の出会いです。こんな活動もしているんですね」という体験談を話せる方々は 100 人うち 17 人です。ただ、これはあくまで平均です。高い職場もあれば低い職場もあるわけです。企業規模で 1000 人以上の大きなところは 4 割強ユニオンがあります。999 人未満の企業・職場には 1 割強ユニオンがあります。99 人未満の職場には 0.9% しかユニオンが存在しません。

私は、連合の事務局長を 2021 年の 10 月までやっていました。「連合事務局長の相原さんにお尋ねですが、連合のユニオンのメンバーって何人ですか。」と聞かれると、ユニオンのメンバーは今日現在 700 万人です。一人一人の名前は言えません 700 万人ですから。大変多く的人数ですが、「小さい職場には、ユニオンってほとんど無いんですよ。」と言わざるを得ない状態なのです。ただし、私たちが今心掛けているのは、今回の COVID-19 の中でより明らかになったフリーランスと呼ばれる皆さんのことです。その職種は様々ですが、山形でもスタートアップ企業、先端企業、付加価値の高い企業も多く出てきています。山形大学卒業生の中でも、友達と 2 人で会社を作っちゃおうかみたいところにだってユニオンがあっというわけなんです。そうしたことも念頭に私たち労働組合が多くのアクションを今進めていることも申し上げておきたいと思います。

7. 命とくらしを守る「新しい標準（ニューノーマル）」を創る。あなたはどの行動しますか？

資料 20 は、少々複雑ですがけれども、私の経過をもってお話しします。学校を卒業後、私は就業者になりました。自営の事業主ではなかったため、企業に雇用されることになりました。もちろん私の友達で東京都庁、市役所、区役所などの行政に就職した者もいます。そうした就業者の中で、先ほど申し上げたように労働組合がある職場に着陸した人は、資料 20 の図で飛び込み台みたいに描かれている「集団的労使関係」という安全地帯に立つことになりました。パートや契約、派遣労働者の皆さんでも、ユニオンに入っている方が少なくありませんので、ここの図の中では少しだぶらせて、一部、飛び込み台の上に立っているようなイメージで書かれています。ただし、今回テーマとして取り上げたいのはフリーランスです。例えば、文化事業にあたっている人、あるいは

舞台芸術をやっている皆さん、演奏家の多くはフリーランスです。雇用労働者ではなく、自身で稼ぎを得ているフリーランスの皆さんは、今回の COVID-19 大変な困難に直面しました。なぜなら、そこにはこの飛び込み台、安全地帯が無いからです。フリーランスのところには飛び込み台は描かれていません。パートであれ、正社員であれ、労使関係に恵まれた職場、ユニオンに恵まれた職場は、この 2 年間雇用の安定性が比較的保たれていました。一方で、自営業、フリーランスの皆様は大変困難に直面しました。この 1 カ月収入がなければ、いきなりセーフティネットがなく、一番下にある生活保護というところまで落下していかざるを得ないのも今の日本社会の仕組みなのです。それだったら、多段階、第 1 のセーフティネット、第 2 のセーフティネット、そして一番下のセーフティネットというふうに、どのような働き方の仕事に就いたとしてもセーフティネットが張り巡らされている世の中であるべきですよね。COVID-19 なので、政府が支援のための予算をつけたと言ってもワンショットなのです。確かに支援の一つのやり方ではあるかも知れないけれども、それが将来にわたった制度として確保できるのかということは、テーマとしてある訳です。

資料 21 をご覧ください。先ほどの話で、多段階のセーフティネットの大切さは分かって頂けたのではないかと思います。それを絵にしたものがこれです。「私たちが未来を変える」と書きましたが、先ほどご覧いただいた通り、第二次世界大戦の終戦時点、日本社会は殆どの皆さんが自営業でした。給料を貰ってくる人たちよりも、自営業で稼ぎを求める人たちの方が圧倒的に多かった時代でした。今は、9 割が雇用労働者。雇用社会といわれる所以です。となれば、この絵の中の「働く」という島を健全にする重要性は自ずと高まります。そして、働きながら学ぶこともできる。そして、働くことによって、健康や長寿を積み重ねていくこともできる。仮に今の職場を離職したとしても、もう一回働く場所に戻ってくることができる。逆の言い方をすると、「働く」という島を健全なものにすることは、その人の人生にとって大変な重要なベースライン、基礎をつくるという言い方も出来ると思っています。

例えば、働きに行って怪我して帰ってきた。働きに行ったけど、その職場のコンディションが悪くなくて、メンタル不調になって帰ってきた。本来だったら、働いている時間にとどまらず、働くことを軸にして個々人の健康や安全を将来にわたって積み上げていかなくてはならないのに、それが裏目に出てしまっている。「働く」というこの島の健全性を高めていくこと、さらには他の島と橋を繋いでいくこと、これを私たちはソーシャルブリッジと呼びたいと思いますが、そのソーシャルブリッジを強化していくことを大変重要なものとして考えていきたいと思っています。

資料 22 は SDGs の関係になります。SDG にはご覧いただいた通り、人、もしくは環境、もしくは平和など、様々な価値観がこの中に一体的に込められています。ゴールはもう目の前なんですね。私たち自身の時代に、何を、どこまで変えられるのかを考えていかなくてはならないのですが、次の、資料 23 をご覧ください。

資料 23 は子どもの幸福度について書いています。右側の「精神的幸福度」と書いてあるところをご覧ください。子どもの 15 歳時点における満足度の高い子どもの割合で見た場合に、日本は他国と比べて劣位にあるということの一つ頭に置かなくてはなりません。更に際どいのは、15 歳～19 歳の若者で自ら命をおとす若者の割合は圧倒的に日本が高いということです。これは放置することはできないです。交通事故など、人生においては様々なアクシデントもあります。自分が気を付けていても車に追突されるケースもあるかも知れません。しかし、自ら生涯を閉じるということが他国と比べてこれほど高い状況で良いはずがない。自己肯定感という言葉がありますよね。アメリカの大学で、今授業を行っている 122 号教室ぐらいの人数に、この中で一番足が速いと思う人と言ったら半分ぐらい手を挙げていますよ。自分が一番速いと。これは半分冗談ですが。日本における自己肯定感が他国と比べても劣位になっているとは言われています。ただそれは、自己肯定感が低い彼や彼女が問題だと結論づけるつもりは全くありません。明日の方が今日より良くなるという印象や実感がある社会が形づくられているだろうか。私たちの努力はどこかで報われる形で返ってくるということになっているだろうか。もしくは、自分だけ良ければいいという事ではなく、自分の努力や工夫が周りを良くしていくということに、多くのやりがいや実感を持てる社会になっているかどうか、ということは、私たち労働組合として大変重要なテーマだと思っています。

資料 24 です。日本は他国と比べると借金が多いんです。これは、私たち今の大人が、脈々と作り込んでしまった、日本社会の一つの病巣とも言えると思います。私たち自身が積み上げてきたしまった将来の負の遺産を、なんとか解決しないといけないと私たちも行動し、来年 18 歳に成人年齢が引き下がりますが、皆さんも

行動されていると思います。ただし、一つ見ていただきたいのは次のところ、皆さんどうご覧になりますか。資料 25 を見ると、左側が若い方たち、右側がお年を召した方々で右肩上がりになっています。何が書いてあるのか、国政選挙の投票率なんです。お年寄りの数が多いことは、先ほど人口ピラミッドで見ましたよね。ドラキュラ型棺桶に見える、頭が大きい人口ピラミッド。そうじゃなくても、お年寄りの方が数は多いんですよ。そして、お年寄りたちの投票率は高いんです。皆さん、投票に行きます。政治の皆さんはどこを見て政策決定をしますか。お年寄りを見ますよね。山形大学の 122 号教室に集まった私たちの投票行動は、どうでしょうか。若者は人数が少ないんです。そもそものボリュームが。かつ、投票率が低いんです。政策を決定する皆さんには、山形大学の 122 号教室の投票行動は見えていないかもしれない。極端に言えば。人数が少なく、かつ投票率が低い政治への向き合い方の皆さんだとすれば、その皆さんに向かっての政策は、発動しなくてもいいと理解してしまいますよね。ここは、冷厳な事実として受け止めておいた方がいいと思います。政治はそんなに甘くないですから。税金は払っています、社会保険料も払います、だけど…となってしまいます。ということのを頭に置いてもらわなくては行けません。「そんなこと言ったって日本だけじゃないんじゃないの？」と、「世界を見れば日本と同様な状況があるんじゃないの？」と思うかもしれません。違うんです。日本だけなんです。こんな状況は。どの党に入れてくれとか、誰に入れてくれということは、僕は一切言っていません。そんなものは全く無視して結構です。ただ、若者も投票して社会に参加している国々が多いということだけは、理解しておいてほしいです。

資料 26 を見てください。左側から、ベルギー、スウェーデン、オーストリアの投票率は、約 8 割。右側、日本は約 50% です。白抜きの四角の所は 18~24 歳の投票率ですが、オーストラリアは全体の投票率を底上げしているのは若い人たちの投票行動だということになります。日本は、全体が低いんですが、それを引き下げている要因はどこなのかと言うと、棒グラフにひし形がめり込んでいるので、18~24 歳の投票率が低いから全体の投票率が低いと言えますよね。皆さんの投票行動を一人ひとりお尋ねするつもりはありません。ただし、皆さんの先輩たちは 2016 年、今から 5 年前、2016 年の参議院選挙から投票できるようになりました。18 歳。セーラー服や学生服姿の高校生が模擬投票を学校でしたんですね。私の世代にはそういう経験がありませんけれども。こうしてえらそうに言っている私自身、「最初の投票ってどこの県議会議員選挙だったんですか？衆議院選挙だったんですか？」と言われても、正直、最初の投票がいつだったかは、自分自身も覚えていないのです。私も 20 歳になりたての頃は投票していなかった。ただ、時が過ぎ、今の仕事の就くようになり、多くの出来事に出くわすようになり、より良い日本をつくっていくための社会参加とはどこに入り口があるのかと思うと、ここら辺に一つのテーマがありそうなのです。DXの世界になった時、カメラをたくさん付けても安全が守られるのか、個々人のデータをふんだんに使って多くの健康と安全が損なわれないのであれば、それもありとするのかも含めて、大切な政策決定権者に私たちが既になっているのです。私の年代も含めてね。学校で学ぶ、企業に就職する、公務の職場で働く、NPOを立ち上げる、仲間と起業する、多くの道が進路が、皆さんにはありますけれども、いずれもベースには、社会に参加する、政治に参加するという態度を、どこにいても私たちは求めていきたいという思いがあります。

最後に野良猫のエサやりについて申し上げて終了します。主権者教育についてです。小学校で先生が「山形駅の商店街を入ったところで、おばあちゃんが野良猫にエサやりやっているけど皆どう思う？」と尋ねます。一番前のわんぱく坊主が「うんち、おしっこが臭いから止めた方がいいと思います。」と。一番後ろの女子児童は「お婆さんのやりがいだから奪わない方がいいと思います。」と答える。もう一回前に戻ってきて、反対したわんぱく坊主と一番仲の良い友達の番。きっと反対のはずだと思っていたら、「止めない方がいいと思います。一番後ろの子と同じです。」と。腕白坊主は「えー」となる訳です。色々な考え方があることに触れつつ「答えは一つじゃないよ。皆で決めていくことに意義があるんだよ。」と学ぶ大事な機会なのですね。ダンス部に入りました。公園で大きなステレオで音楽流します。これどうしますか。学校に携帯電話を持っていきます。これどうしますか。校則で髪の毛の色、丈の長さ。答えは最初から一つじゃないですよ。皆で決めていくんだと。主権者としての意識を育む。しかし、そのジェネレーションの投票行動に至るまでにはあと 10 年要する。それを待つのみならず、今、投票する権利に恵まれている私たちが、アクションに繋げていくことが大事であると申し上げて本日の講義を終えたいと思います。ご清聴有難うございました。